

3月及び1-3月期の経済指標

田中 修

1-3月期のGDPは10兆7995億元であり、実質8.1%の成長となった。第1次産業は6922億元、3.8%増、第2次産業は5兆1451億元、9.1%増、第3次産業は4兆9622億元、7.5%増である。前期比では、1.8%の成長である¹。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、「成長は基本的に安定に向かっており、鈍化の中での安定化・全体としての安定という特徴が現れている」とし、その根拠として、

主要経済指標の前月比の伸びがプラスであること、3月の主要経済指標が1-2月期より改善していること、製造業購買担当者指数（PMI）が4ヶ月連続50%を超えていること、3月の1日平均工業品の生産水準が過去9ヶ月で最大となったこと、雇用情勢が安定していること、今後重大プロジェクトが続々と着工され、社会保障的性格をもつ住宅の建設が着実に推進され、民間資本も活発であること、個人所得が着実に増加し、社会保障体系も着実に推進されているため、消費の合理的な伸びの維持が期待されること、等を挙げている。

（1）物価

消費者物価

3月の消費者物価は前年同期比3.6%上昇し、上昇率は2月より0.4ポイント加速した²。都市は3.6%、農村は3.6%の上昇である。食品価格は7.5%上昇し、非食品価格も1.8%上昇している。居住価格は2.0%上昇した³。

1-3月期の消費者物価は、同3.8%上昇した。

（参考）7月6.5% 8月6.2% 9月6.1% 10月5.5% 11月4.2% 12月4.1% 1月4.5% 2月3.2% 3月3.6%

前月比では、2月より0.2%上昇し、2月（-0.1%）から反転上昇した。食品価格は0.2%上昇し、約0.07ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は6.1%上昇（2月は-0.3%）し、約0.21ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品価格は-2.5%（2月は-1.4%）であり、約-0.19ポイントの影響を与えた。なかでも豚肉価格は-4.8%（2月は-2.6%）であり、約-0.17ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.2%上昇（2月は同水準）、居住価格は0.4%上昇（2月は0.4%上昇）した。

なお、国家統計局は、3月の前年同期比上昇率3.6%のうち食品価格の牽引効果は約2.39ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.3%、物価への影響は約0.12ポイント、肉

¹ 2011年は1-3月期2.2%、4-6月期2.3%、7-9月期2.4%、10-12月期1.9%であった。

² 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

³ なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

類及び肉製品の上昇は 11.3%、物価への影響は約 0.78 ポイント(豚肉価格の上昇は 11.3%、物価への影響は約 0.35 ポイント)であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が 20.5%、物価への影響が約 0.64 ポイント、水産品価格の上昇が 11.4%、物価への影響が約 0.27 ポイント、油脂価格の上昇が 5.2%、物価への影響が約 0.06 ポイント、果物価格が - 6.2%、物価への影響が約 - 0.14 ポイント、卵価格が - 5.8%、物価への影響が約 - 0.05 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約 1.9 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 1.7 ポイントである。

これにより、1 年物の実質預金金利は再びマイナスとなった。今回の消費者物価の反転上昇の原因について、国際経済交流センター諮問研究部の王軍副部長は、「3 月の全国平均気温が平年よりかなり低く、北部が寒く南部が雨の多い天候が野菜の生産・供給に比較的大きな影響を与えた」と分析している。これだけであれば、季節的要因ということになる。しかし、野菜以外にも一部の食用油、粉ミルクやシャンプーなどの日用品、タクシー燃料付加料金も上昇している。この点につき、国務院発展研究センターマクロ経済部の張立群研究員は、「最近、国家は大幅に石油価格を引き上げた。石油価格の引上げは原材料・生産・輸送コストを引き上げ、さらには心理的な予想を変化させている。川上から川下へとそれが伝達されており、CPI の推上げ作用が日増しに顕在化している」と指摘している(新華網北京電 2012 年 4 月 9 日)。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、「現在経済の停滞もインフレも存在しない」と経済がスタグフレーションにあることを否定するとともに、今年物価安定に有利な条件として、1) 経済成長の適度な反落は総需給の矛盾の緩和に資するものであり、物価総水準の基本的安定に資する、2) 現在穏健な金融政策を引き続き実施しており、インフレの外在的なマネー条件が一定にコントロールされている、国家の絶対多数の工業品はなお供給過剰であり、3 月の PPI もマイナスとなっている、点を挙げている。

一方で、コストプッシュ・インフレと輸入インフレ圧力はまだ根本的に除去されていないとし、後半の物価上昇を依然警戒しなければならず、物価問題に気を緩めてはならないとしている。

工業生産者価格⁴

3 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 0.3%低下し、2 月より 0.3 ポイント鈍化した⁵。1 - 3 月期では、同 0.1%上昇した。前月比では 2 月より 0.3%上昇(2 月は 0.1%上昇)である。

(参考) 7 月 7.5% 8 月 7.3% 9 月 6.5% 10 月 5.0% 11 月 2.7% 12 月 1.7% 1 月 0.7% 2 月 0.0% 3 月 - 0.3%

⁴ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 今回のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

3月、工業生産者購入価格は前年同期比0.1%上昇した。1-3月期では、同1.0%上昇した。前月比では2月より0.1%上昇(2月は0.1%上昇)した。

PPIは2009年11月以来のマイナスであり、28ヶ月ぶりの低さとなった。しかし、前月比では、2ヶ月連続プラスとなっている。この点につき、興業証券の王涵アナリストは「主として石油価格等国際大口商品価格の上昇と国内精製油価格等の資源品価格改革の影響である」と指摘しており(新華社上海電2012年4月9日)、今後の国際原油価格の動向次第では、PPIの低下傾向が反転し、更にはCPIに影響を及ぼす可能性もある。

住宅価格

3月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で46都市が低下(2月は45)し、16都市が同水準(2月は21)であった。上昇は8都市であり(2月は4)、上昇率は0.2%以内(2月は0.1%以内)となっている。前月比で下降の都市は2月に比べ1増加し、同水準は5減少し、上昇は4増加した。

前年同月比では、価格が下落したのは38都市であり、2月より11増加した。同水準は3都市、上昇は29都市である。上昇率が反転したのは21都市(2月は32)であり、上昇率は、2.1%以内(2月は2.7%以内)となっている。

1-3月期の全国分譲建物販売面積は1億5239万㎡で、前年同期比-13.6%となった。うち、分譲住宅販売面積は-15.5%である。1-3月期の分譲建物販売額は8672億元、前年同期比-14.6%であった。うち、分譲住宅販売額は-17.5%である。

1-3月期のディベロッパーの資金源は2兆847億元であり、前年比8.2%増であった。うち、国内貸出が4319億元、12.6%増、外資が112億元、-22.4%、自己資金が8910億元、25.0%増、その他7506億元、-8.0%(うち、手付金・前受金4380億元、-9.2%、個人住宅ローン1963億元、-5.5%)である。

(2) 工業

3月は前年同月比実質11.9%増となった。主要製品別では、発電量7.2%増、鋼材10.2%増、セメント7.9%増、自動車5.1%増(うち乗用車3.3%増)となっている。前月比では、1.22%増とされている⁶。

(参考)9月13.8% 10月13.2% 11月12.4% 12月12.8% 1-2月期11.4% 3月11.9%

1-3月期では前年同期比実質11.6%増となった。重工業は11.0%増、軽工業は13.2%増である。主要製品別では、発電量7.1%増、鋼材6.5%増、セメント7.3%増、自動車0%(うち乗用車0.2%増)となっている。1-2月期の自動車-1.8%(うち乗用車-2.8%)よりは改善されている。地域別では、東部8.9%増、中部16.9%増、西部14.5%増であった。

1-2月期の一定規模以上工業企業の利潤は、前年同期比-5.2%となった。

(3) 消費

3月の社会消費品小売総額は、前年同月比15.2%増である。前月比では、1.18%増である

⁶ 1月は0.63%増、2月は0.84%増である。

7. うち穀物油・食品・飲料・タバコ 17.9%、アパレル・靴・帽子類 19.4%増、建築・内装 26.3%増、家具類 26.1%増、自動車 8.1%増、家電・音響機器類 8.4%増となっている。

(参考) 9月 17.7% 10月 17.2% 11月 17.3% 12月 18.1% 1-2月期 14.7% 3月 15.2%

1-3月期の社会消費品小売総額は 4兆 9319 億元、前年同期比 14.8%増(実質 10.9%増)である。都市は同 14.9%、郷村は同 14.6%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は 2兆 2921 億元、同 15.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 16.6%、アパレル・靴・帽子類 14.6%増、建築・内装 25.7%増、家具類 25.4%増、自動車 11.0%増、家電・音響機器類 0.6%増となっている。自動車は 1-2月の 12.7%増より伸びが鈍化した。

(4) 投資

1-3月期の都市固定資産投資は 4兆 7865 億元で、前年同期比 20.9%増(実質 18.2%増)であった。単月は前月比では 0.64%増である⁸。中央プロジェクトは 2393 億元、-9.7%、地方プロジェクトは 4兆 5473 億元、23.1%増であった。地域別では、東部が 18.9%、中部が 27.1%、西部が 26.9%増である。鉄道運輸は -41.8%である。

不動産開発投資は 1兆 927 億元で同 23.5%増(実質 20.7%増)である。うち住宅は 7443 億元、19.0%増である。

(参考) 都市固定資産投資 1-9月期 24.9% 1-10月期 24.9% 1-12月期 24.5% 2011年 23.8% 1-2月期 21.5% 1-3期 20.9%

不動産開発投資 1-9月期 32.0% 1-10月期 31.1% 1-12月期 29.9% 2011年 27.9% 1-2月期 27.8% 1-3月期 23.5%

1-3月期の新規着工総投資計画額は 3兆 6341 億元であり⁹、前年同期比 23.0%増とである。都市プロジェクト資金の調達額は 7兆 971 億元で、前年同期比 17.5%増となった。うち、国家予算内資金が 24.9%増、融資が 5.0%増、自己資金調達が 26.7%増、外資利用が -1.9%、その他資金 -3.0%となっている。

(5) 対外経済

輸出入

3月の輸出は 1656.6 億ドル、前年同期比 8.9%増、輸入は 1603.1 億ドル、同 5.3%増と伸びは一桁になった¹⁰。貿易黒字は 53.5 億ドルであり、収支は赤字から黒字に戻った。

(参考) 10月輸出 15.9%、輸入 28.7% 11月輸出 13.8%、輸入 22.1% 12月輸出 13.4%、輸入 11.8% 1月輸出 -0.5%、輸入 -15.3% 2月輸出 18.4%、輸入 39.6% 3月輸出 8.9%、輸入 5.3%

1-3月期では、輸出は 4300.2 億ドル、前年同期比 7.6%増、輸入は 4293.5 億ドル、同

⁷ 1月は 1.02%増、2月は 1.31%増である。

⁸ 1月は 1.47%増、2月は 1.91%増である。

⁹ 2011年 1-3月期から計画総投資額のベースは、50 万元以上のプロジェクトから 500 万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

¹⁰ 税関総署によれば、季節要因を除くと、輸出 9.8%増、輸入 4.6%増である。

6.9%増であり、貿易黒字は6.7億ドルであった。

1 - 3月期の輸出入総額では全体が前年同期比7.3%増であったのに対し、対EU2.6%増、対米9.3%増、対日-1.6%¹¹、対アセアン9.2%増である。これに対し、対ブラジル11.5%増、対ロシア33%増と、新興市場国家への輸出入の伸びが拡大している。

1 - 3月期の労働集約型製品の輸出は、アパレル類前年同期比3.9%増、紡績1.4%増、靴2.8%増である。電器・機械は同9.1%増である。

なお、1 - 3月期の自動車の輸入は前年同期比24.9%増である。

外資利用

3月の外資利用実行額は117.57億ドルであり、前年同期比-6.1%となった。

(参考)10月8.75% 11月-9.76% 12月-12.73% 1月-0.3% 2月-0.9% 3月-6.1%

1 - 3月期は、294.8億ドルであり、前年同期比-2.8%である。うち製造業は130.9億ドル、-4.69%で全体の44.4%を占める。サービス業は140.32億ドル、-2.5%で全体の47.6%を占める。国別では、EUの対中投資が-31.2%、米国が10.1%増、日本が13.2%増であった。地域別では、東部250.04億ドル、-3.66%で、全体の84.82%を占める。中部は24.79億ドル、20.72%増で、全体の8.41%を占める。西部は19.96億ドル、-14.38%で、全体の6.77%を占める。

外貨準備

3月末、外貨準備は3兆3050億ドルであった。2011年末から1238.52億ドルの純増である。

米国債保有

2月末の米国債保有残高は、中国が前月比127億ドル増の1兆1789億ドルであった。2位の日本は131億ドル増で1兆959億ドルであった。

(6) 金融

3月末のM2の伸びは前年同期比13.4%増と、2月末より0.4ポイント加速し、2011年末より0.2ポイント低下した。M1は4.4%増で、2月末より0.1ポイント加速し、2011年末より3.5ポイント低下した。1 - 3月期の現金純回収は1154億元である。

人民元貸出残高は57.25兆円で前年同期比15.7%増であり、伸び率は2月末から0.5ポイント加速し、2011年末から0.1ポイント低下した。3月の人民元貸出増は1.01兆元(2月は7107億元)で、前年同期より額が3320億元増えている。1 - 3月期の人民元貸出増は2.46兆元であり、前年同期より額が2170億元増えた。

人民元預金残高は84.69兆円で、前年同期比12.5%増であった。3月の人民元預金は2.95兆元増である。1 - 3月期の人民元預金は3.76兆元増であり、うち個人預金は3.14兆元増、企業預金は707億元減である。

¹¹ 日本への輸出は362.6億ドル、前年同期比10.3%増、日本からの輸入は431.8億ドル、同-9.7%である。

(参考) M2 : 10月 12.9% 11月 12.7% 12月 13.6% 1月 12.4% 2月 13.0% 3月 13.4%

(7) 財政

3月の全国財政収入は9057.97億円で、前年同期比1426.62億元、18.7%増に達した。

1-3月期の全国財政収入は2兆9976.25億円で、前年同期比3850.51億元、14.7%増に達した¹²。中央財政収入は1兆4642.5億円で、同12.1%増、地方レベルの収入は1兆5333.75億元、同17.3%増である。

1-3月期の税収は2兆5857.81億円で、同10.3%増となっている。税外収入は4118億円で、同53.3%増である。

(参考) 財政収入 8月 34.3% 9月 17.3% 10月 16.9% 11月 10.6% 1-2月期 13.1% 3月 18.7%

3月の全国財政支出は1兆193.91億円で、前年同期比2623.91億元、34.7%増に達した。

1-3月期の全国財政支出は2兆4118.05億円で、同6064.48億元、33.6%増に達した¹³。中央レベルの支出は3841.98億元、同22.7%増、地方財政支出は2兆276.07億元、同35.9%増である。

(8) 所得

1-3月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は6796元であり、前年同期比実質9.8% (名目14.0%)増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目15.1%増である。

農民1人当たり平均現金収入は2560元であり、同実質12.7% (名目17.0%)増加した。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は1064元、名目17.5%増、移転所得は222元、名目25.6%増である。出稼ぎ農民(1億6371万人)の月平均収入は2173元、名目16.6%増であった。

1-3月期の都市住民1人当たり消費性支出は4320元、実質8.2%増、農民1人当たり生活消費現金支出は1487元、実質13.3%増であった。

都市住民1人当たり可処分所得の中位数は5658元であり、名目14.2%増である。農民の1人当たり現金収入の中位数は1872元であり、名目20.3%増である。

¹² 主な収入の内訳は、国内増徴税6602億元、前年同期比5.4%増、国内消費税2392億元、15.1%増、営業税4014億元、7.6%増、企業所得税4139億元、20.5%増、個人所得税1911億元、-6.2%、輸入貨物増徴税・消費税4162億元、13%増、関税780億元、9.6%増、車両購入税565億元、22%増、証券取引印紙税92億元、-30%、都市維持建設税829億元、14.2%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は2551億元であり、9.7%増である。

¹³ 支出で伸びが大きいのは、教育3494億元、前年同期比34.7%増、医療・衛生1293億元、68.2%増(うち、医療保障785億元、87.7%増)、住宅保障466億元、74.7%増(うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト224億元、280%増)、農林水産2126億元、38%増、都市・農村コミュニティ1815億元、40.8%増、省エネ・環境保護379億元、64.8%増、交通・運輸1543億元、100%増、資源探査・電力・情報783億元、43.3%増、国債利払560億元、36.9%増である。

なお、国家統計局の盛来運スポークスマンは、都市住民の所得が大きく伸びた背景として、昨年1 - 3月期のベースが低かった、昨年個人所得税の給与所得の課税最低限が引き上げられた、昨年11月から個人事業者の個人所得税課税最低限が引き上げられた、点を挙げている。

農民所得が大きく伸びた背景としては、出稼ぎ農民の所得が引き続き引き上げられている、農産品価格が高止まりである、昨年以降農村に対する移転所得が引き上げられている、点を挙げている。

そのうえで、「今後一時期を見ると、都市・農村住民の所得が引き続き比較的速い伸びを維持する難度は増大している。とりわけ農民は、農産品価格がここ2年の速度で上昇することは不可能であり、出稼ぎ農民の賃金率もここ数年の10%以上の速度で増加することは不可能である。いかに都市・農村住民の所得、とりわけ農民の所得の適度で比較的速い伸びを維持するかは、重視すべき問題である」と指摘している。

(4月19日記)